

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月27日
【事業年度】	第66期(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)) マルカキカイ株式会社中部支社 (名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成23年 12月1日 至 平成24年 11月30日
売上高(千円)	52,167,083	27,340,882	24,486,881	32,432,909	41,968,410
経常利益(千円)	2,591,754	458,741	544,342	1,229,761	2,495,149
当期純利益(千円)	1,409,449	81,089	198,117	679,244	1,366,070
包括利益(千円)	-	-	-	548,068	1,471,719
純資産額(千円)	12,579,176	12,066,974	12,128,445	12,549,541	13,866,403
総資産額(千円)	30,805,423	19,255,224	21,521,114	23,648,431	28,174,656
1株当たり純資産額 (円)	1,325.50	1,296.15	1,303.70	1,349.75	1,486.38
1株当たり当期純利益 (円)	152.17	8.82	21.85	74.93	150.69
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	151.75	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.64	61.02	54.92	51.74	47.83
自己資本利益率(%)	11.90	0.68	1.68	5.65	10.63
株価収益率(倍)	4.39	69.71	26.13	9.08	6.30
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	720,787	936,479	1,931,714	690,641	2,377,428
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	127,785	576,628	230,016	240,155	885,041
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	764,811	478,112	372,996	126,972	63,822
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	6,166,460	4,038,099	5,776,183	6,003,230	7,588,217
従業員数(人)	420	384	379	395	439

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年11月期から平成24年11月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成20年11月	第63期 平成21年11月	第64期 平成22年11月	第65期 平成23年11月	第66期 平成24年11月
売上高(千円)	40,526,078	19,998,184	19,728,592	23,970,176	31,629,333
経常利益(千円)	2,271,072	723,511	600,881	773,347	1,728,705
当期純利益(千円)	1,369,156	347,171	268,261	413,043	1,037,036
資本金(千円)	1,414,415	1,414,415	1,414,415	1,414,415	1,414,415
発行済株式総数(株)	9,327,700	9,327,700	9,327,700	9,327,700	9,327,700
純資産額(千円)	10,347,513	10,431,656	10,656,422	10,916,411	11,823,485
総資産額(千円)	26,340,369	16,611,937	18,975,611	19,778,061	24,060,187
1株当たり純資産額 (円)	1,123.07	1,150.69	1,175.48	1,204.17	1,304.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	20 (10)	15 (10)	12 (5)	15 (7)	20 (9)
1株当たり当期純利益 (円)	147.82	37.77	29.59	45.56	114.40
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	147.41	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.28	62.80	56.16	55.19	49.14
自己資本利益率(%)	13.76	3.34	2.54	3.87	9.12
株価収益率(倍)	4.53	16.28	19.30	14.93	8.30
配当性向(%)	13.53	39.71	40.55	32.92	17.48
従業員数(人)	169	170	160	159	164

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第63期から第66期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	紙、毛織物、自転車、軸受・工具などの国内販売及び各種商品の輸出入を目的として大阪市東区南久太郎町4丁目10番地に株式会社丸嘉商會を設立
昭和22年4月	商号を丸嘉株式会社に改め、本格的に上記商品の営業を始める
昭和25年11月	関東地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、東京都中央区に東京事務所（現東京支社）を設置
昭和31年9月	本社社屋を大阪市東区豊後町41番地に移転
昭和31年11月	中部地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、名古屋市西区に名古屋事務所（現中部支社 名古屋市中区）を設置
昭和34年11月	タイへの輸出拡大を目的として、バンコク駐在事務所を設置
昭和36年1月	保険、ハウジング業に参入するため日本富士産業株式会社を設立
昭和37年1月	産業機械、建設機械の取り扱いを明確にするため、商号を丸嘉機械株式会社に変更
昭和37年3月	インドネシアへの輸出拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を設置
昭和40年3月	フィリピンへの輸出拡大を目的として、マニラ駐在事務所を設置
昭和41年2月	北米への輸出拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を設置
昭和43年5月	北米での産業機械の営業拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を廃止し、マルカ・アメリカ現地法人（Maruka Machinery Corporation of America）を設立
昭和45年2月	企業のイメージアップを目的として、商号をマルカキカイ株式会社に変更
昭和46年1月	台湾での産業機械の営業展開を目的として、台北支店を設置
昭和49年1月	軸受・工具などを販売する目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を設立
昭和49年2月	プレス機械の周辺装置を製造、販売する目的で、ソノルカエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和54年3月	フィリピンでの営業拡大を目的として、マニラ駐在事務所を廃止し、マルカ・フィリピン現地法人（Maruka Enterprises, Inc. 現・連結子会社）を設立
昭和55年11月	インドネシアでの営業拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を廃止し、マルカ・インドネシア現地法人（P.T. Tunas Maruka Machinery Co.）を設立
昭和56年4月	本社を現在の大阪府茨木市五日市緑町2番28号に移転
昭和62年1月	建設機械などのレンタル、リースを行う目的で、マルカレンタルサービス株式会社を設立
昭和63年1月	タイでの営業拡大を目的として、バンコク駐在事務所を廃止し、マルカ・タイ現地法人（Maruka Machinery (Thailand) Co., Ltd. 現・連結子会社）を設立
平成元年5月	印刷機械周辺装置を製造・販売する目的で、日本ロイス株式会社を設立
平成2年9月	北米での営業拡大を目的として、マルカ・アメリカ現地法人(MARUKA U.S.A. INC. 現・連結子会社)を設立
平成3年6月	医療機械の輸入販売を目的として、マルカメディテック株式会社を設立
平成3年10月	北米での産業機械の営業効率化と強化のために、業務をMARUKA U.S.A. INC.へ集約し、Maruka Machinery Corporation of Americaは清算し、解散
平成5年1月	マレーシアでの産業機械、建設機械の営業展開を目的として、マルカ・マレーシア現地法人（Maruka (M) SDN.BHD. 現・連結子会社）を設立
平成7年6月	軸受・工具の営業活動の効率を高める目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を吸収合併
平成8年10月	マルカ・インドネシア現地法人（P.T.Tunas Maruka Machinery Co.）を清算し、解散
平成10年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場（平成18年11月に市場第一部に指定、平成21年5月に上場廃止）
平成11年10月	マルカメディテック株式会社の商号をマルカ産業株式会社に変更
平成12年3月	日本富士産業株式会社の株式を譲渡し、同社を非子会社化
平成13年10月	中国広州市にマルカキカイ株式会社・広州駐在事務所を設置
平成14年3月	マルカ・インドネシア現地法人（PT.MARUKA INDONESIA 現・連結子会社）を設立
平成14年6月	日本ロイス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成14年12月	ベトナムホーチミンにマルカキカイ株式会社・ホーチミン駐在事務所（現・ハノイ駐在事務所）を設置
平成14年12月	マルカ産業株式会社をマルカレンタルサービス株式会社に吸収合併
平成15年9月	首都圏における事業領域の拡大と収益力向上を目的として、建設機械レンタル業のジャパンレンタル株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、子会社化

年月	事項
平成15年 9月	中国での営業拡大を目的として、広州駐在事務所を廃止し、マルカ・中国現地法人（広州丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成16年 2月	中国にマルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を設置
平成16年 3月	中国にマルカキカイ株式会社・上海駐在事務所を設置
平成17年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年 3月	マルカレンタルサービス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成18年11月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成19年 9月	中国での営業拡大を目的として、上海駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人（上海丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成19年 9月	マルカ・インド現地法人（MARUKA INDIA PVT.LTD. 現・連結子会社）を設立
平成20年 6月	マルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人天津支店を設置
平成24年10月	北米の自動車関連ユーザーの新規取込みと既存ユーザーの設備自動化の要望に応えるため、マルカ・アメリカ現地法人が、機械設備の自動化等を行うエンジニアリング会社 インダストリアル・ツール社（Industrial Tool, Inc.）の全株式を取得、子会社化（当社の孫会社化）
平成24年11月	マルカ・メキシコ現地法人（Maruka Mexico S.A.de C.V. 現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社12社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 産業機械部門

当社は産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・メキシコ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・広州、マルカ・上海及びマルカ・インドに輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

在外子会社10社はそれぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。また、インダストリアル・ツール社は北米にある機械設備の自動化等のエンジニアリング会社であります。

また、持分法非適用の関連会社（COSMO(THAILAND)CO.,LTD）が1社あります（事業規模が僅少なため、事業系統図から省略しております。）。

(2) 建設機械部門

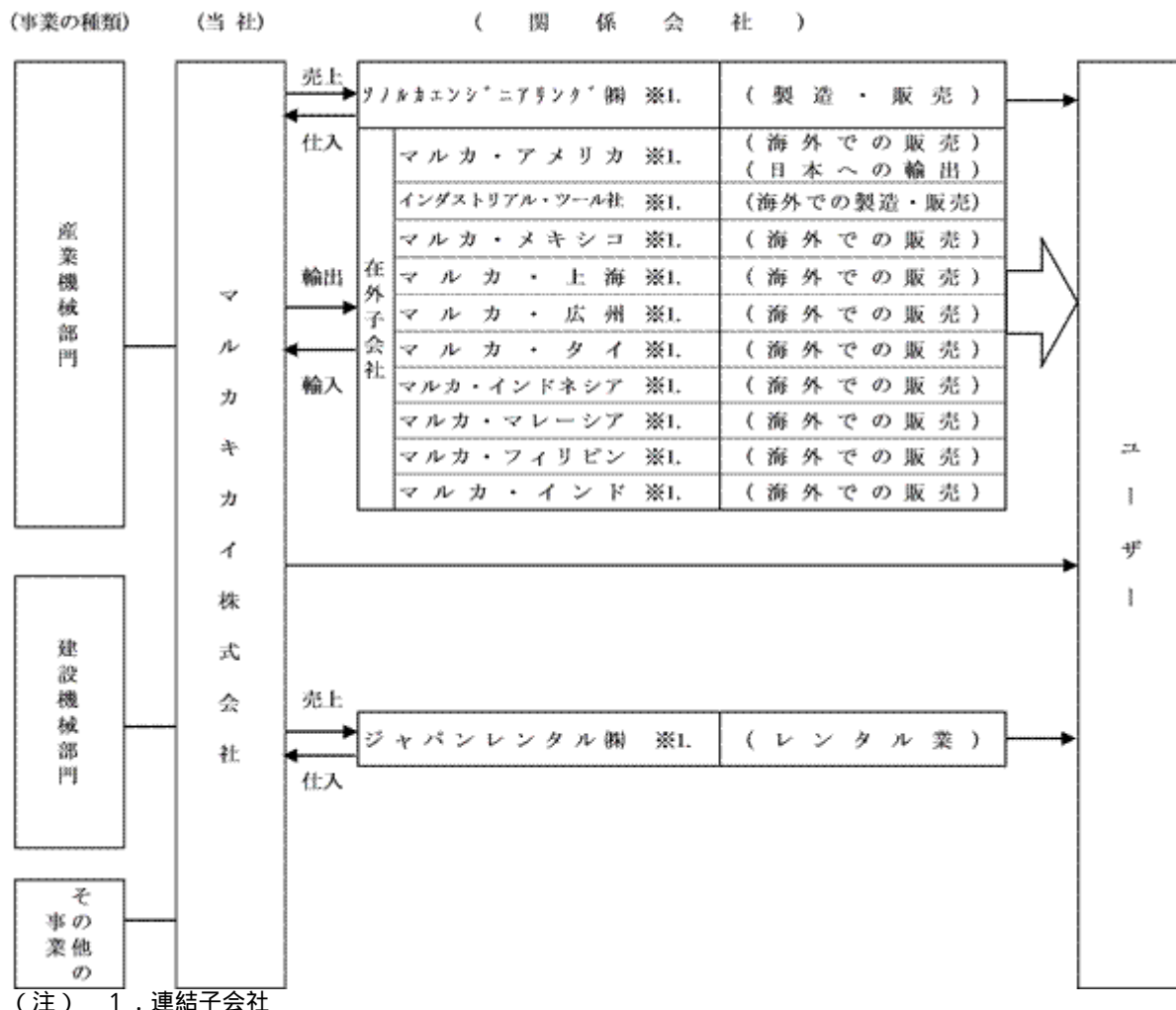
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は建設機械のレンタル業を行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソノルカ エンジニアリング(株)	大阪府 茨木市	60,000 千円	産業機械	82.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
ジャパンレンタル(株)	川崎市 川崎区	55,000 千円	建設機械	100.0	商品売買、建物及び土地賃貸等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・アメリカ 注3	アメリカ ニュージャージー州	6,000 千US\$	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・フィリピン	フィリピン マニラ	6,200 千P	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・マレーシア	マレーシア クアラ Lumpur	500 千RM	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・タイ 注4	タイ バンコク	14,000 千B	産業機械	49.1	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・インドネシア	インドネシア ジャカルタ	820,000 千RP	産業機械	95.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・広州	中国 広州	4,966 千元	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・上海	中国 上海	3,219 千元	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・インド	インド デリー	15,000 千INR	産業機械	100.0 (2.1)	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
インダストリアル・ ツール	アメリカ ミネソタ州	1 千US\$	産業機械	100.0 (100.0)	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無
マルカ・メキシコ	アグアスカリ エンテス州	4,000 千Mex\$	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 海外子会社については、資本金又は出資金に資本剰余金を含みます。

6. マルカ・アメリカについては、連結売上高に占める売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 8,475,025千円
- (2) 経常利益 431,868千円
- (3) 当期純利益 252,921千円
- (4) 純資産額 1,418,860千円
- (5) 総資産額 3,010,222千円

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械	339
建設機械	63
報告セグメント計	402
その他	3
全社(共通)	34
合計	439

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
164	39.2	11.9	6,006,900

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械	103
建設機械	24
報告セグメント計	127
その他	3
全社(共通)	34
合計	164

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、自動車関連産業の回復に加え東日本大震災の復興特需等もあり、緩やかな景気回復が続きました。中国では景気の減速など成長率の鈍化がみられましたが、東南アジア諸国では各国が内需喚起策を展開し、その効果から堅調な景気が続きました。また北米においては、失業率の高止まりなど懸念材料はありますが、設備投資に回復基調がみられました。欧州の経済不安や円高の長期化等、景気の先行きは不透明でありましたが、総じて当社グループが拠点を有する地域の設備投資は、緩やかではありますが回復基調が続きました。

その結果、当連結会計年度の売上高は41,968百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は2,311百万円（同119.0%増）、経常利益は2,495百万円（同102.9%増）、当期純利益は1,366百万円（同101.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[産業機械部門]

日本では、設備投資は緩やかではありますが回復し、中国、東南アジアにおいても設備投資は自動車関連をはじめ底堅く推移し、特にタイにおきましては、洪水復旧需要もあり、大幅に伸長いたしました。また、アメリカにおいては、自動車関連・航空機関連で伸長し、好調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は35,841百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益は2,814百万円（同66.3%増）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。主力商品のクレーンの販売は苦戦しましたが、基礎機械は伸長いたしました。また、子会社のジャパンレンタルは堅調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は6,078百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は269百万円（同126.2%増）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は48百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は21百万円（同1.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,588百万円で、前連結会計年度末と比較して1,584百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は2,377百万円の増加（前年同期は690百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（2,460百万円）、売上債権の増加（1,324百万円）、仕入債務の増加（1,784百万円）、法人税等の支払額（701百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は885百万円の減少（前年同期は240百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出（672百万円）、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出（256百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は63百万円の増加（前年同期は126百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入による収入（220百万円）、配当金の支払（154百万円）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	1,442,632	145.0

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱のみの金額であります。

2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	30,762,786	134.8
建設機械(千円)	5,451,774	104.3
合計(千円)	36,214,560	129.1

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機械	1,284,140	89.5	679,905	81.1

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱のみの金額であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	35,841,961	135.7
建設機械(千円)	6,078,264	101.6
報告セグメント計(千円)	41,920,225	129.4
その他(千円)	48,185	111.3
合計(千円)	41,968,410	129.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済は金融緩和や国土強靱化政策等により回復基調を迎えるものと思われ、中国、東南アジアにおいては経済成長率の鈍化がみられるものの、自動車、エネルギー・インフラ等の設備投資は堅調に推移するものと考えております。北米におきましても、2月末に控える「財政の崖」第2幕問題等不透明な要因があるものの、雇用や住宅市場に持ち直しがみられ、緩やかながら景気回復が続くと思われまます。

このような状況の下で、産業機械部門については、日米中亜（日本、米州、中国、東南アジア・インド）4極体制の力を結集し、真のグローバル企業を目指すべく、各国間取引の拡大、海外商品の発掘、海外サービスの充実を推し進めてまいります。

建設機械部門においては、復興需要が本格化してきた東北地方とその他の地域との間で設備投資への意欲に差があり厳しい状況ではありますが、お客様のニーズを掘り起こして当社主力商品であるクレーンの拡販とクレーン以外の商品開発に努め、そして中古建設機械の輸出と建設機械の海外レンタルなど海外事業展開を推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社の全てのリスクではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業上極めて重要な情報が漏洩するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客や仕入先の生産や開発情報あるいは商品や価格情報を、あらゆる場面で情報伝達を行っておりますが、これらの営業上極めて重要な情報が、不測の事態により漏洩する事故、事件が発生した場合には、当社グループの信頼の低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業取引におけるカントリーリスク

当社はアメリカ、アジア9ヶ国に営業拠点を有しており、グローバルな営業展開を行っております。従って、当社グループには、外国政府による法律規制、政治・経済状況の激変、テロ、戦争、災害などの海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状態や経営成績が左右される恐れがあります。

(4) 輸出取引における為替変動リスク

当社は輸出取引が主要事業の1つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しております。

また、当社グループは海外においても事業を展開しており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。その結果、円と現地通貨との間の為替変動は、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働災害発生リスク及び自然災害リスク（危機管理）

労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務を負う可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの営業拠点が所在する地域において、大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券等の株価変動リスク

当社グループは市場性のある有価証券を保有しておりますが、株式相場的大幅な下落が続き時価が取得原価に比べて著しく下落して回復の可能性が認められない場合は、保有有価証券の減損処理を行うため当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損及びたな卸資産の評価損のリスク

「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産の帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。また、滞留在庫の発生や販売価格の大幅な下落により、たな卸資産の評価損が発生する可能性があります。

(8) コンピュータの障害によるリスク

当社グループはコンピュータのシステムの管理・保護には担当部を設けて積極的に対応しておりますが、システムトラブルやデータ流出等により、当社グループの業務に支障を及ぼす可能性があります。

(9) 風評被害のリスク

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、信用に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式の買占めリスク

当社株式の大量買付行為により、当社は他社から買収され、経営戦略の変更及び取締役や従業員の異動等により、当社グループの事業及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、現時点での敵対的買収防衛策の導入は行っておりませんが、濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項と認識しており、継続的な検討を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり販売に関する契約を締結しております。

契約会社名	契約年月	契約の名称	相手先	契約内容等
マルカキカイ(株) (当社)	平成11年10月	指定代理店契約	コベルコ建機(株)	平成11年10月から平成12年9月まで 以降1年ごとの自動更新 コベルコ建機(株)が製造する建設機械及び 付属品の販売
マルカキカイ(株) (当社)	平成13年3月	基本売買契約	東洋機械金属(株)	平成13年3月から平成15年3月まで 以降1年ごとの自動更新 プラスチック射出成形機の米国における 販売(総代理店契約)
マルカキカイ(株) (当社)	平成16年4月	指定代理店契約	コベルコクレーン(株)	平成16年4月から平成17年3月まで 以降1年ごとの自動更新 コベルコクレーン(株)が製造する建設機械 及び付属品の販売
マルカキカイ(株) (当社)及び ソノルカエンジ ニアリング(株) (連結子会社)	平成18年10月	業務提携契約	コマツ産機(株)	平成18年10月から平成20年11月まで 以降1年ごとの自動更新 ソノルカエンジニアリング(株)が製造する コイルラインに関する技術協力及び資本 提携

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらのお見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は28,174百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,526百万円増加いたしました。これは主に受取手形と売掛金の増加（前期末比1,300百万円増）、商品及び製品の増加（同326百万円増）、有形固定資産の増加（同409百万円増）及びのれんの増加（同306百万円増）によるものであります。

(負債純資産の部)

当連結会計年度末における負債は14,308百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,209百万円増加いたしました。これは主に買掛金と電子記録債務の増加（前期末比1,846百万円増）、前受金の増加（同560百万円増）及び未払法人税等の増加（同421百万円増）によるものであります。当連結会計年度末に純資産は13,866百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,316百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上（1,366百万円）、配当金の支払い（154百万円）によるものであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ9,535百万円（前期比29.4%増）増加し、41,968百万円となりました。

詳細につきましては、「第2．事業の状況」の「1．業績等の概要」「(1)業績」をご参照下さい。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ1,256百万円（前期比119.0%増）増加し、2,311百万円となりました。これは主に、売上総利益が1,625百万円増加したものの、販売費及び一般管理費が364百万円増加したことによるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は、レンタル機械売却益が54百万円減少、為替差益が38百万円増加等により、前連結会計年度と比べ15百万円減少し238百万円となりました。

営業外費用は、為替差損が55百万円減少、不動産賃貸費用が30百万円増加等により、前連結会計年度と比べ25百万円減少し54百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ1,265百万円（前期比102.9%増）増加し、2,495百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ8百万円減少し15百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益が23百万円減少し、退職給付制度改定益等が15百万円増加したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ32百万円増加し50百万円となりました。これは主に、固定資産除却損が47百万円増加し、投資有価証券評価損が7百万円減少したことによるものであります。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比べ471百万円増加し、1,009百万円となりました。少数株主損益は、前連結会計年度と比べ65百万円増加し、84百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ686百万円増加し、1,366百万円（前期比101.1%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

グローバル化とシステム化の2大戦略に取り組み、海外売上高比率が50%を超えるなど着実に成果があらわれてきました。海外進出日系企業、現地企業に対して日本メーカーだけでなく、海外製品も提案できるように商品開発を進めてまいります。また、海外での販売に対してF T A（自由貿易協定）の活用、海外拠点において保守点検などのサービス機能の強化に努めてまいります。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

（流動性と資金の源泉）

当社グループは、事業活動に適切な流動性の維持と十分な資金を確保すると共に、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融・資本市場からの資金調達を必要に応じて行い、十分な流動性の確保と財務体質の向上を図っております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、日米中亜（日本、米州、中国、東南アジア・インド）の4極体制の力を結集し、真のグローバル企業を目指すべく、大胆な発想と事業戦略を構築し、国内、海外のバランスのとれた事業展開と多様なビジネスに精通した人材の育成、ならびにリスク管理に取り組んでまいります。

当社グループは「人生是誠也」を社訓として、「最善の奉仕」をモットーに、「顧客の満足」を使命とし、社会の期待に応える企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、産業機械部門、建設機械部門を中心に672百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機械部門においては、事務所設備を中心に236百万円を実施いたしました。

建設機械部門においては、貸与資産（クレーン等）の更新設備を中心に165百万円を実施いたしました。

また、管理部門においては、賃貸住宅設備等を中心に270百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成24年11月30日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）	
			建物、建物付 属設備及び 構築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 （面積㎡）	その他 （注）4		合計
本社 （大阪府茨木市）	産業機械 建設機械 （注）2	事務所設備	14,499	559	610,711 （3,019）	18,461	644,233	87
関西機材センター （堺市中区）	建設機械	事務所設備及び レンタル機械	5,662	670	631,125 （4,675）	135,571	773,029	4
マルカ日甲ビル （東京都中央区）	産業機械 建設機械 （注）2	テナントビル及 び事務所設備	137,618	-	687,628 （470）	825	826,071	-
その他	産業機械 建設機械 （注）2	賃貸住宅設備・ 厚生施設等 （注）3	252,656	-	786,194 （17,499）	148,351	1,187,202	-

（注）1．上記金額には消費税等を含んでおりません。

2．各セグメントに帰属しない管理部門。

3．事務所及びレンタル機械置場として、子会社であるジャパンレンタル㈱に貸与中の建物及び構築物9,106千円、土地298,587千円（1,461㎡）、工場設備用地として、子会社であるソノルカエンジニアリング㈱に貸与予定の土地197,059千円（4,139㎡）が含まれております。

4．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び貸与資産等であります。

5．現在休止中の主要な設備はありません。

6．主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	数量（台）	期間	年間賃借料又は リース料（千円）	リース契約残高 （千円）
本社 （大阪府茨木市）	産業機械 建設機械 （注）2	パーソナルコンピュー タ（リース）	60	60ヶ月	2,156	4,225
		業務支援システム （リース）	1	60ヶ月	903	-
中部支社 （名古屋市中区）	産業機械 建設機械	事務所設備 （賃借）	-	-	11,781	-
関西機材センター （堺市中区）	建設機械	レンタル機械 （リース）	19	48ヶ月	191,871	564,753

(2) 国内子会社

(平成24年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2	合計	
ソノルカエ ンジニアリ ング株式 会社	摂津工場 (大阪府摂津市)	産業機械	事務所設備及 び産業機械製 造設備	16,916	324	-	673	17,914	23
ジャパンレ ンタル株式 会社	本社 (川崎市川崎区)	建設機械	事務所設備及 びレンタル機 械	24,034	19	109,688 (630)	303,566	437,307	38

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び貸与資産であります。
3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量(台)	期間	年間賃借料又は リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
ジャパンレ ンタル 株式 会社	建設機械	レンタル機械 (リース)	1	60ヶ月	10,800	17,100

(3) 在外子会社

(平成24年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
マルカ・アメ リカ	本社 (ニュージャ ー州)	産業機械	事務所設備	29,061	3,219	-	13,785	46,066	32
	カンサス支店 (ミズーリー州)	産業機械	テナントビル及 び事務所設備	55,930	2,244	25,541 (5,361)	1,579	85,296	33
	インダストリアル ・ツール社 (ミネソタ州)	産業機械	事務所設備	85,340	3,027	40,419 (12,320)	8,101	136,888	24
	その他 (ハワイ州)	産業機械	厚生施設	-	-	17,653 (2,174)	-	17,653	-

- (注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1)重要な設備投資の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	滋賀県 野洲市	産業機械	ソノルカエ ンジニアリ ング(株)工場 設備	600,000	197,059	自己資金	平成20年 9月	未定 (注)2	工場移転 増産対応
提出会社	大阪府 茨木市	建設機械	レンタル用 機械設備	237,000	-	リース	平成24年 12月	平成25年 11月	ショベル等 7台
提出会社	大阪府 茨木市	(注)3	賃貸用 住宅設備	229,130	142,143	自己資金	平成24年 5月	平成25年 1月	-
ジャパン レンタル(株)	川崎市 川崎区	建設機械	レンタル用 機械設備	150,000	-	自己資金	平成24年 12月	平成25年 11月	高所作業車 等6台

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 市場の先行きが不透明なため、建物の建築着工を当面の間延期し、市場の回復の見通しが立った時点で着工する予定であります。
3. 各セグメントに帰属しない管理部門。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日 (注)	18,000	9,327,700	6,678	1,414,415	6,660	1,248,878

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	26	82	62	1	7,031	7,227	-
所有株式数 (単元)	-	26,447	783	17,788	4,844	1	43,395	93,258	1,900
所有株式数の 割合(%)	-	28.36	0.84	19.07	5.20	0.00	46.53	100.00	-

(注)自己株式262,359株は、「個人その他」に2,623単元及び「単元未満株式の状況」に59株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コベルコクレーン株式会社	東京都品川区東五反田 2 - 17 - 1	594	6.4
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町 1 - 1 - 1	576	6.2
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社(常任代理人 日 本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	550	5.9
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	396	4.2
株式会社みずほ銀行(常任代 理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	372	4.0
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	355	3.8
マルカキカイ従業員持株会	大阪府茨木市五日市緑町 2 - 28	320	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	288	3.1
乾 孝義	兵庫県芦屋市	261	2.8
若山 永太郎	大阪府吹田市	212	2.3
計	-	3,925	42.0

(注) 上記のほか、自己株式が262千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,500	90,635	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	90,635	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市 緑町 2 番28号	262,300	-	262,300	2.81
計	-	262,300	-	262,300	2.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	137	97,423
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	262,359	-	262,359	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき20円（うち中間配当9円）とさせていただきます。

内部留保金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年7月4日 取締役会決議	81,588千円	9円
平成25年2月26日 定時株主総会決議	99,718千円	11円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高（円）	1,039	777	730	742	1,027
最低（円）	655	461	516	460	620

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	1,027	1,020	951	960	970	993
最低（円）	815	879	865	875	921	949

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		釜江 信次	昭和17年12月22日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年12月 当社名古屋支店長 平成3年2月 当社取締役 平成9年2月 当社常務取締役 平成10年12月 ソノルカエンジニアリング株式会 社代表取締役社長 平成12年2月 当社専務取締役 平成12年12月 当社東京支社長 当社東日本営業担当 平成13年12月 当社マルカキカイグループ営業総 括担当 平成14年4月 マルカ・インドネシア社長 平成14年12月 当社マルカキカイグループ営業統 括担当 平成15年2月 当社代表取締役社長 平成15年9月 マルカ・広州董事長 平成19年9月 マルカ・上海董事長 平成23年2月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年12月 ソノルカエンジニアリング株式会 社代表取締役会長(現任)	(注) 3	159
代表取締役 社長		竹下 敏章	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 マルカ・マレーシア取締役社長 平成10年12月 マルカ・タイ取締役社長 平成13年12月 当社執行役員 当社海外営業本部副本部長 平成14年12月 当社海外営業統括 平成16年2月 当社取締役 平成16年12月 当社海外本部長 平成17年4月 当社産業機械本部長 平成18年12月 マルカ・フィリピン取締役社長 平成19年2月 当社取締役兼常務執行役員 平成19年6月 当社産業機械本部長 平成19年9月 マルカ・インド取締役社長 平成21年9月 マルカ・アメリカ取締役社長 平成21年12月 当社大阪産業機械本部長 平成23年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	43
取締役	東南アジア・イ ンド営業統括	真鍋 聡	昭和29年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪産業機械第一部長 平成13年6月 当社東京産業機械第三部長 平成13年12月 当社東京産業機械第一部長 平成14年12月 当社執行役員 当社東京支社長 平成19年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成20年4月 ジャパンレンタル株式会社代表取 締役社長 平成20年7月 当社東京支社管掌 当社建設機械本部長 平成21年12月 当社東京支社長 平成24年9月 当社東南アジア・インド営業統括 (現任) マルカ・タイ取締役社長(現任) マルカ・インド取締役社長(現任)	(注) 3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	産業機械本部長 中部支社長	諸富 秀一	昭和26年6月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年12月 当社名古屋支店長 平成14年12月 当社執行役員 平成17年12月 当社中部支社長(現任) 平成19年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成21年12月 マルカ・フィリピン取締役社長 平成23年2月 当社産業機械副本部長 マルカ・タイ取締役社長 マルカ・インド取締役社長 平成23年12月 当社産業機械本部長(現任) 平成24年12月 当社西日本・中部営業担当(現任) 当社岡山支店長(現任)	(注)3	42
取締役	中国営業統括	難波 経久	昭和31年12月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年12月 当社岡山支店長 平成15年12月 当社大阪産業機械第一部長 平成17年12月 当社大阪産機本部長代理 平成18年12月 当社執行役員 当社大阪産機本部長 平成21年12月 マルカ・上海董事長総経理(現任) マルカ・広州董事長(現任) 平成22年6月 当社台北支店長 平成23年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 当社産業機械副本部長 平成24年12月 当社中国営業統括(現任)	(注)3	4
取締役	建設機械本部長	吉儀 裕之	昭和28年12月31日生	昭和52年1月 日本富士産業株式会社入社 平成11年4月 同社保険部次長 平成15年4月 当社入社保険部長 平成19年12月 当社執行役員 平成21年6月 当社ニュープロダクト営業部長 平成21年12月 当社保険部担当(現任) 平成23年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成24年2月 当社建設機械副本部長 平成24年9月 当社建設機械本部長(現任)	(注)3	7
取締役	経営戦略担当	二橋 春久	昭和27年6月15日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年7月 株式会社本郷入社 平成14年12月 同社取締役 平成18年4月 株式会社エイチワン取締役営業本部長 平成23年4月 同社専務取締役欧州北米地域本部長 平成24年9月 当社常勤顧問 平成25年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 当社経営戦略担当(現任) 当社海外事業管掌(現任)	(注)3	-
取締役	管理本部長	飯田 邦彦	昭和31年12月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年12月 当社財務部長 平成15年4月 当社総務部長 平成18年12月 当社広報室長(現任) 平成20年12月 当社理事 平成21年12月 当社管理副本部長 平成23年12月 当社総務・財務部長(現任) 平成24年12月 当社執行役員 平成25年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		湯村 幸次	昭和24年12月26日生	昭和48年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年10月 コベルコ建機株式会社クレーン本部企画部担当部長兼同開発企画グループ長 平成14年4月 同社営業本部販売企画部新分野グループ長 平成14年11月 同社営業本部環境プロジェクト営業部長兼環境リサイクルグループ長 平成15年7月 同社営業本部環境機器営業部長 平成16年2月 同社クレーン本部営業部長 当社取締役(現任) 平成16年4月 コベルコクレーン株式会社取締役執行役員営業部長 平成18年4月 同社取締役常務執行役員営業本部長 平成20年4月 同社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		森 康明	昭和24年10月17日生	平成10年7月 当社入社 平成11年2月 当社取締役 平成12年12月 当社管理本部長 平成16年2月 当社常務取締役 平成19年2月 当社取締役兼常務執行役員 平成25年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	28
常勤監査役		有山 晃一	昭和26年11月20日生	平成16年12月 当社入社 海外業務部部长代理 平成17年3月 マルカ・アメリカ経理部長 平成20年3月 当社海外統括室長 平成21年12月 当社財務部長 平成23年12月 当社総務・財務部担当部長 平成25年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役		柴 功安	昭和27年11月6日生	昭和50年4月 株式会社不二越入社 平成13年2月 同社取締役 平成13年12月 同社取締役マテリアル事業部長経営企画担当 平成14年12月 同社取締役マテリアル事業担当、経営企画担当 平成15年2月 同社取締役経営企画・広報担当 アジア営業管掌 平成15年2月 当社監査役(現任) 平成16年2月 株式会社不二越常務取締役(現任)	(注)4	-
監査役		長崎 伸郎	昭和30年6月28日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成18年1月 同社グローバル監査室長 平成20年1月 同社関連事業部長 平成21年1月 同社関連事業室長 平成22年1月 あいおい損害保険株式会社(現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)理事 平成22年4月 同社執行役員(現任) 平成23年2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						317

(注)1. 取締役 湯村 幸次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 柴 功安及び長崎 伸郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成25年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

なお、森 康明氏及び有山 晃一氏は前任の監査役より任期を引継いでおり、任期は平成25年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役6名は執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は4名で、氏名、担当部署は以下のとおりです。

氏名	担当部署
安田 洋祐	米州営業統括、マルカ・アメリカ副社長兼管理本部長、マルカ・メキシコ社長
太田 稔	産業機械副本部長、東日本営業担当、東京支社長、静岡営業所長、マルカ・フィリピン社長
三好 辰夫	グローバル機材本部長
荻野 純一	管理副本部長、経理部長、業務部・情報システム部担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を設置し、経営の基本方針・意思並びに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務遂行状況の監督を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役の業務執行について監査を行っております。また、監査役の職務を補助する組織として内部監査室を設置し、監査役監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査役に報告し相互連携を図る体制を整えております。

・企業統治の体制を採用する理由

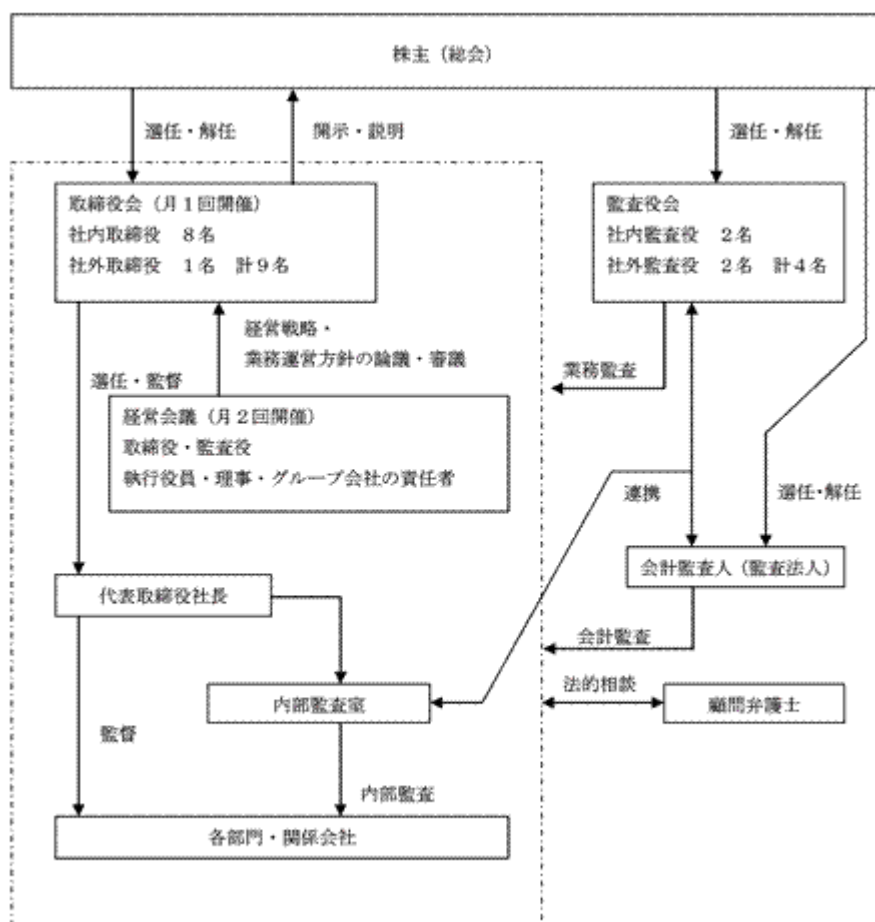
当社は、取締役会による経営管理、経営会議による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、内部監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役及び使用人は、守らなければならない基本原則として「コンプライアンスマニュアル」を制定し、このコンプライアンスマニュアルを基に、誠心誠意をもって法令、定款及び社内規定の遵守徹底を図り、より一層倫理的な組織文化を構築してまいります。

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受け法的諸問題に対応しております。今後も内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指してまいります。

当社の内部統制システムの整備の概要は次のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体の事業活動を行ううえで、当社グループを取り巻くリスクを適切に認識し、管理するため「リスク管理規程」を制定しております。また、純粹リスク、価格変動リスク、信用リスク等、リスクの把握、リスク対策の立案、リスクコントロールを行うため「リスク管理委員会」を設置し、その内容を定期的に取締役会に報告するとともに、輸出関連法規及び当社安全保障輸出管理規定遵守によるコンプライアンスの維持・向上を図っております。

また、当社は重大な危機に対するリスク管理体制として、緊急かつ不測の事態に対応するため「危機管理規程」を定め、同規程に従った危機対応体制を構築してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（1名）が担当部署となり、「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、企業集団全体の経営活動全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施しております。監査役は、社外監査役2名を含む計4名で構成され、取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

内部統制部門との関係については、内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人が、必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役である湯村幸次氏は、当社の取引先であるコベルコクレーン(株)の取締役を兼務しており、社外監査役である柴功安氏は、当社の取引先である(株)不二越の常務取締役を兼務しており、社外監査役である長崎伸郎氏は、当社の取引先であるあいおいニッセイ同和損害保険(株)の執行役員を兼務しておりますが、各個人と当社との間には特別な利害關係はありません。なお、これら3社とは商品の仕入等の取引關係があります。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。社外監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、公正な立場で適宜質問を行い、意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しております。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

(ニ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

取締役会や監査役会の監督・監査機能の強化を目的に、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を基準としております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見・情報の交換を通じて、内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人と連携をとり、監督又は監査の実効性向上に努めております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	100,772	81,672	-	4,900	14,200	7
監査役 (社外監査役を除く)	12,339	11,339	-	-	1,000	2
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬総額等

報酬等の総額が1億円以上(過年度の役員退職慰労引当金繰入額を除く)であるものが存在しないため、記載していません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 36銘柄
貸借対照表計上額の合計額 470,028千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	205,558	72,151	取引関係等の円滑化のため
(株)エクセディ	29,401	67,034	取引関係等の円滑化のため
井関農機(株)	304,902	51,833	取引関係等の円滑化のため
(株)ツガミ	52,610	27,094	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	66,700	22,611	取引関係等の円滑化のため
(株)森精機製作所	29,055	21,123	取引関係等の円滑化のため
日本基礎技術(株)	67,900	15,820	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	47,850	15,694	取引関係等の円滑化のため
ダイハツ工業(株)	10,000	13,310	取引関係等の円滑化のため
アスカ(株)	20,000	11,360	取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	89,043	10,685	取引関係等の円滑化のため
阪和興業(株)	32,000	10,496	取引関係等の円滑化のため
ジャパンパイル(株)	54,000	9,990	取引関係等の円滑化のため
富士機械製造(株)	6,639	9,274	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	70,710	7,071	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	30,000	5,820	取引関係等の円滑化のため
(株)今仙電機製作所	5,000	4,715	取引関係等の円滑化のため
新家工業(株)	40,599	4,587	取引関係等の円滑化のため
(株)岡村製作所	8,000	4,224	取引関係等の円滑化のため
(株)エッチ・ケー・エス	10,000	3,900	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	42,000	3,864	取引関係等の円滑化のため
太平洋工業(株)	5,819	1,961	取引関係等の円滑化のため
オンキヨー(株)	18,665	1,922	取引関係等の円滑化のため
(株)丸順	3,000	1,197	取引関係等の円滑化のため
デンヨー(株)	1,000	975	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	2,124	849	取引関係等の円滑化のため
ライト工業(株)	2,100	770	取引関係等の円滑化のため
神鋼商事(株)	1,057	189	取引関係等の円滑化のため

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
井関農機(株)	304,902	62,504	取引関係等の円滑化のため
(株)不二越	210,527	59,789	取引関係等の円滑化のため
(株)エクセディ	30,972	55,906	取引関係等の円滑化のため
(株)ツガミ	53,520	27,295	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	66,700	23,011	取引関係等の円滑化のため
日本基礎技術(株)	67,900	19,894	取引関係等の円滑化のため
ジャパンパイル(株)	54,000	18,630	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	47,850	18,039	取引関係等の円滑化のため
(株)森精機製作所	31,103	17,728	取引関係等の円滑化のため
ダイハツ工業(株)	10,000	14,630	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アスカ(株)	20,000	11,680	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	70,710	9,333	取引関係等の円滑化のため
阪和興業(株)	32,000	8,704	取引関係等の円滑化のため
富士機械製造(株)	6,639	8,564	取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	89,043	6,856	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	30,000	5,730	取引関係等の円滑化のため
(株)エッチ・ケー・エス	10,000	5,000	取引関係等の円滑化のため
(株)岡村製作所	8,000	4,880	取引関係等の円滑化のため
新家工業(株)	40,599	4,831	取引関係等の円滑化のため
(株)今仙電機製作所	5,000	4,745	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	42,000	3,234	取引関係等の円滑化のため
太平洋工業(株)	5,819	2,781	取引関係等の円滑化のため
オンキヨー(株)	18,665	1,791	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	2,124	1,089	取引関係等の円滑化のため
(株)丸順	3,000	1,080	取引関係等の円滑化のため
デンヨー(株)	1,000	911	取引関係等の円滑化のため
ライト工業(株)	2,100	833	取引関係等の円滑化のため
神鋼商事(株)	1,057	157	取引関係等の円滑化のため

(注) みなし保有株式はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計	貸借対照表計上額の合計	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	4,927	5,906	200	-	518

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、近畿第一監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 岡野 芳郎

代表社員 業務執行社員 伊藤 宏範

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 会計士補等3名 その他2名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業規模、業務内容及び監査法人が作成する監査計画等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、近畿第一監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加及び会計専門誌等による情報収集を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準に備え、同基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響分析等の取組みを実施しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,913,422	7,544,756
受取手形	1,785,176	2,177,957
売掛金	7,142,317	8,049,989
電子記録債権	-	94,488
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	1,241,084	1,567,932
仕掛品	27,591	8,234
原材料及び貯蔵品	6,811	5,645
前渡金	875,996	1,031,603
前払費用	31,120	82,579
未収収益	3,177	3,323
未収入金	305,624	480,694
繰延税金資産	132,748	170,366
その他	86,708	89,788
貸倒引当金	52,188	42,092
流動資産合計	17,799,592	21,565,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	898,709	1,121,403
減価償却累計額	589,565	498,001
建物及び構築物(純額)	309,144	623,401
機械装置及び運搬具	150,346	282,857
減価償却累計額	130,426	262,462
機械装置及び運搬具(純額)	19,919	20,395
工具、器具及び備品	196,417	263,178
減価償却累計額	171,289	213,725
工具、器具及び備品(純額)	25,128	49,452
貸与資産	2,065,597	2,102,936
減価償却累計額	1,690,464	1,673,273
貸与資産(純額)	375,132	429,663
土地	³ 2,861,525	³ 2,908,961
その他	182,602	150,733
有形固定資産合計	² 3,773,453	4,182,607
無形固定資産		
のれん	31,731	338,380
その他	54,853	92,347
無形固定資産合計	86,585	430,728

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,565 ¹	1,243,474 ¹
長期前払費用	687	5,336
長期貸付金	6,406	4,442
繰延税金資産	15,945	76,946
長期預金	500,000	500,000
その他	326,692	299,339
貸倒引当金	154,858	133,486
投資その他の資産合計	1,987,438	1,996,053
固定資産合計	5,847,476	6,609,388
繰延資産		
開業費	1,362	-
繰延資産合計	1,362	-
資産合計	23,648,431	28,174,656
負債の部		
流動負債		
支払手形	299,466	271,392
買掛金	8,397,741	9,453,659
電子記録債務	-	790,745
短期借入金	80,000 ²	78,600
1年内返済予定の長期借入金	-	44,016
未払金	59,812	105,836
未払費用	171,094	317,900
未払法人税等	252,507	673,752
前受金	1,148,060	1,709,005
前受収益	1,068	858
預り金	138,134	166,037
割賦利益繰延	64,212	55,568
役員賞与引当金	8,970	5,811
その他	15,698	26,325
流動負債合計	10,636,768	13,699,510
固定負債		
長期借入金	-	176,064
長期預り保証金	31,296	31,689
繰延税金負債	12,906	386
退職給付引当金	58,795	41,011
役員退職慰労引当金	143,601	169,859
再評価に係る繰延税金負債	207,252 ³	184,661 ³
その他	8,270	5,070
固定負債合計	462,121	608,742
負債合計	11,098,889	14,308,252

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,999,173	11,204,059
自己株式	211,731	211,828
株主資本合計	12,502,249	13,707,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,212	79,068
土地再評価差額金	³ 269,380	³ 299,043
為替換算調整勘定	613,693	610,597
その他の包括利益累計額合計	266,100	232,484
少数株主持分	313,392	391,850
純資産合計	12,549,541	13,866,403
負債純資産合計	23,648,431	28,174,656

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	32,432,909	41,968,410
売上原価	1 27,997,835	1 35,908,235
売上総利益	4,435,073	6,060,174
割賦販売未実現利益戻入額	44,109	27,430
割賦販売未実現利益繰入額	31,417	18,786
差引売上総利益	4,447,765	6,068,819
販売費及び一般管理費	2 3,392,016	2 3,756,971
営業利益	1,055,749	2,311,847
営業外収益		
受取利息	56,454	55,582
受取配当金	14,443	15,927
受取家賃	9,178	9,430
固定資産売却益	75,880	21,104
不動産賃貸料	72,977	65,546
為替差益	-	38,299
雑収入	25,050	32,270
営業外収益合計	253,985	238,160
営業外費用		
支払利息	1,527	1,158
不動産賃貸費用	20,592	50,935
為替差損	55,935	-
雑損失	1,917	2,765
営業外費用合計	79,972	54,859
経常利益	1,229,761	2,495,149
特別利益		
固定資産売却益	3 343	-
投資有価証券売却益	23,492	75
退職給付制度改定益	-	15,729
特別利益合計	23,836	15,805
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,510
固定資産除却損	5 14	5 47,351
投資有価証券売却損	7,140	295
投資有価証券評価損	8,831	1,743
減損損失	6 2,102	-
特別損失合計	18,089	50,900
税金等調整前当期純利益	1,235,508	2,460,054
法人税、住民税及び事業税	498,015	1,068,166
法人税等調整額	39,336	58,892
法人税等合計	537,351	1,009,273
少数株主損益調整前当期純利益	698,157	1,450,780
少数株主利益	18,912	84,710
当期純利益	679,244	1,366,070

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	698,157	1,450,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,491	313
土地再評価差額金	-	22,590
為替換算調整勘定	124,597	1,338
その他の包括利益合計	150,088	20,938
包括利益	548,068	1,471,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	544,328	1,392,613
少数株主に係る包括利益	3,739	79,105

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,414,415	1,414,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
当期首残高	1,300,391	1,300,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,391	1,300,391
利益剰余金		
当期首残高	9,446,846	9,999,173
当期変動額		
剰余金の配当	126,917	154,111
当期純利益	679,244	1,366,070
土地再評価差額金の取崩	-	7,072
当期変動額合計	552,327	1,204,886
当期末残高	9,999,173	11,204,059
自己株式		
当期首残高	211,676	211,731
当期変動額		
自己株式の取得	55	97
当期変動額合計	55	97
当期末残高	211,731	211,828
株主資本合計		
当期首残高	11,949,977	12,502,249
当期変動額		
剰余金の配当	126,917	154,111
当期純利益	679,244	1,366,070
自己株式の取得	55	97
土地再評価差額金の取崩	-	7,072
当期変動額合計	552,271	1,204,788
当期末残高	12,502,249	13,707,038

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,032	78,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,819	856
当期変動額合計	25,819	856
当期末残高	78,212	79,068
土地再評価差額金		
当期首残高	269,380	269,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	29,663
当期変動額合計	-	29,663
当期末残高	269,380	299,043
為替換算調整勘定		
当期首残高	504,597	613,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,096	3,096
当期変動額合計	109,096	3,096
当期末残高	613,693	610,597
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,184	266,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,915	33,615
当期変動額合計	134,915	33,615
当期末残高	266,100	232,484
少数株主持分		
当期首残高	309,653	313,392
当期変動額		
当期純利益	18,912	84,710
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,173	6,252
当期変動額合計	3,739	78,457
当期末残高	313,392	391,850
純資産合計		
当期首残高	12,128,445	12,549,541
当期変動額		
剰余金の配当	126,917	154,111
当期純利益	698,157	1,450,780
自己株式の取得	55	97
土地再評価差額金の取崩	-	7,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,088	27,362
当期変動額合計	421,095	1,316,861
当期末残高	12,549,541	13,866,403

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,235,508	2,460,054
減価償却費	263,325	167,277
減損損失	2,102	-
のれん償却額	15,865	15,865
退職給付引当金の増減額（は減少）	115,543	8,474
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,264	3,159
貸倒引当金の増減額（は減少）	32,572	31,712
受取利息及び受取配当金	70,898	71,509
支払利息	1,527	1,158
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	8,831	1,743
為替差損益（は益）	55,864	38,299
固定資産売却損益（は益）	76,224	19,594
固定資産除却損	14	47,351
投資有価証券売却損益（は益）	16,352	219
売上債権の増減額（は増加）	1,394,804	1,324,771
たな卸資産の増減額（は増加）	106,669	134,924
仕入債務の増減額（は減少）	1,221,065	1,784,413
その他	94,935	145,784
小計	946,986	3,008,373
利息及び配当金の受取額	71,120	71,377
利息の支払額	1,511	1,158
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	325,953	701,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,641	2,377,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	575,041	1,761,758
定期預金の払戻による収入	537,790	1,712,677
有価証券の取得による支出	110,328	600,622
有価証券の償還による収入	110,328	600,622
有形固定資産の取得による支出	314,035	672,752
有形固定資産の売却による収入	85,450	43,386
投資有価証券の取得による支出	67,850	125,441
投資有価証券の売却による収入	65,638	49,750
投資有価証券の償還による収入	29,880	98,798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 256,717
ゴルフ会員権の退会による収入	-	30,000
貸付けによる支出	1,436	653
貸付金の回収による収入	4,359	2,697
その他投資活動による支出	7,232	25,751
その他投資活動による収入	2,321	20,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,155	885,041

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,400
長期借入れによる収入	-	220,080
自己株式の取得による支出	55	97
配当金の支払額	126,917	154,111
少数株主への配当金の支払額	-	648
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,972	63,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,465	28,777
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	227,046	1,584,987
現金及び現金同等物の期首残高	5,776,183	6,003,230
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 6,003,230	<u>1</u> 7,588,217

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名

ソノルカエンジニアリング(株)

ジャパンレンタル(株)

マルカ・アメリカ

インダストリアル・ツール社

マルカ・メキシコ

マルカ・フィリピン

マルカ・タイ

マルカ・マレーシア

マルカ・インドネシア

マルカ・広州

マルカ・上海

マルカ・インド

上記のうち、インダストリアル・ツール社は買収により、マルカ・メキシコは新規設立によりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法適用を適用していない関連会社(COSMO(THAILAND)CO., LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社12社のうち、在外子会社10社の決算日は、主として8月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

貸与資産 6～16年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 延払販売に係る利益の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。

(2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税等に規定する減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

当社及び一部の連結子会社が保有する貸与資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準により一律6年を採用していましたが、過去の使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期に利用可能であることが明らかになったため、当連結会計年度において、一律6年から6年～16年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65,346千円増加しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

退職給付一時金制度及び適格退職年金制度を採用していた一部の連結子会社は、当連結会計年度より退職給付一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用した制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度において退職給付制度改定益15,729千円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	1,938千円	1,907千円

2. 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
有形固定資産	943,253千円	-千円

担保債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	80,000千円	-千円

3. 事業用土地の再評価に関する注記

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年11月30日

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	858,744千円	879,586千円

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	210,855千円	281,251千円

4. 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
取引先でリース利用者に対する保証(7件)	107,833千円	取引先でリース利用者に対する保証(7件) 76,885千円

5. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
受取手形裏書譲渡高 (うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)	396,666千円	928,321千円

6. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額	3,340,000千円	3,340,000千円
借入実行残高	80,000	-
差引額	3,260,000	3,340,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
	5,350千円	9,808千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
交際費	68,584千円	77,792千円
通信費	67,003	74,637
旅費交通費	310,598	363,708
従業員給与	1,496,047	1,652,660
役員報酬	133,409	156,016
退職給付費用	97,601	109,032
役員退職慰労引当金繰入額	27,417	26,258
法定福利費	194,465	217,060
厚生費	80,385	100,473
支払家賃	175,663	188,792
減価償却費	35,782	38,815

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	300千円	-千円
工具、器具及び備品	43	-
計	343	-

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
建物及び構築物	-千円	1,510千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	14千円	厚生施設撤去による除却費用 44,097千円
		工具、器具及び備品 3,253
計	14	計 47,351

6. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
大阪府茨木市	遊休資産	土地	2,102

上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	9,270千円
組替調整額	75
税効果調整前	9,346
税効果額	9,033
その他有価証券評価差額金	313

土地再評価差額金：

税効果額	22,590
------	--------

為替換算調整勘定：

当期発生額	1,338
その他の包括利益合計	20,938

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	-	-	9,327,700
合計	9,327,700	-	-	9,327,700
自己株式				
普通株式	262,123	99	-	262,222
合計	262,123	99	-	262,222

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,459千円	7円	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月5日 取締役会	普通株式	63,458千円	7円	平成23年5月31日	平成23年8月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	72,523千円	利益剰余金	8円	平成23年11月30日	平成24年2月27日

当連結会計年度（自平成23年12月1日至平成24年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	-	-	9,327,700
合計	9,327,700	-	-	9,327,700
自己株式				
普通株式	262,222	137	-	262,359
合計	262,222	137	-	262,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	72,523千円	8円	平成23年11月30日	平成24年2月27日
平成24年7月4日 取締役会	普通株式	81,588千円	9円	平成24年5月31日	平成24年8月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	99,718千円	利益剰余金	11円	平成24年11月30日	平成25年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	5,913,422千円	7,544,756千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210,191	256,538
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	300,000	300,000
現金及び現金同等物	6,003,230	7,588,217

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにインダストリアル・ツール社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	371,700千円
固定資産	52,874
のれん	322,514
流動負債	322,649
株式の取得価額	424,440
連結子会社の現金及び現金同等物	167,722
差引：取得による支出	256,717

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	18,654	17,434	1,219
機械装置及び運搬具	3,330	3,330	-
貸与資産	68,923	40,238	28,684
合計	90,907	61,002	29,904

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	12,198	12,198	-
貸与資産	68,923	68,923	-
合計	81,121	81,121	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29,904	-
1年超	-	-
合計	29,904	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	9,578	29,904
減価償却費相当額	9,578	29,904

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	153,488	173,540
1年超	97,531	408,313
合計	251,020	581,853

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金をはじめ、金融商品運用規程及び短期資金運用取扱基準に基づき、安全かつ効率的な運用を実施しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、社内規程に従い、常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係るリスク

資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,913,422	5,913,422	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	8,927,493 52,188		
(3) 有価証券	8,875,305	8,883,724	8,419
(4) 未収入金	300,000	300,000	-
(5) 投資有価証券	305,624	305,624	-
(6) 長期預金	1,140,340	951,431	188,908
資産計	500,000	433,113	66,886
負債計	17,034,692	16,787,317	247,375
(1) 支払手形及び買掛金	8,697,208	8,697,208	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 未払法人税等	-	-	-
負債計	8,697,208	8,697,208	-

(*)受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,544,756	7,544,756	-

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	10,227,946 42,092		
(3) 有価証券	10,185,854 300,000	10,165,349 300,000	20,504 -
(4) 未収入金	480,694	480,694	-
(5) 投資有価証券	1,111,008	926,752	184,256
(6) 長期預金	500,000	455,067	44,932
資産計	20,122,313	19,872,619	249,693
(1) 支払手形及び買掛金	9,725,051	9,725,051	-
(2) 電子記録債務	790,745	790,745	-
(3) 未払法人税等	673,752	673,752	-
負債計	11,189,549	11,189,549	-

(*)受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券

これらの時価は、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	152,225	132,465

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,913,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,428,910	498,583	-	-
未収入金	305,624	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,398	-	-
(2) その他	-	-	-	600,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	329,812	-	-	-
長期預金	-	-	-	500,000
合計	14,977,770	598,982	-	1,100,000

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,544,756	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,851,448	376,498	-	-
未収入金	480,694	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,226	-	-
(2) その他	-	-	-	600,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	300,000	-	-	-
長期預金	-	-	-	500,000
合計	18,176,899	476,724	-	1,100,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,398	103,950	3,551
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,398	103,950	3,551
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	600,000	407,540	192,460
	小計	600,000	407,540	192,460
合計		700,398	511,490	188,908

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,226	102,450	2,223
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,226	102,450	2,223
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	600,000	413,520	186,480
	小計	600,000	413,520	186,480
合計		700,226	515,970	184,256

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	333,512	176,666	156,845
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	333,512	176,666	156,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,486	93,731	20,244
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	332,942	334,785	1,842
	小計	406,429	428,516	22,087
合計		739,941	605,183	134,758

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 152,225千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	344,314	193,673	150,641
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	344,314	193,673	150,641
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,467	88,181	21,714
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66,467	88,181	21,714
合計		410,782	281,855	128,926

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 132,465千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	65,638	23,492	7,140
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	65,638	23,492	7,140

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	49,750	75	295
合計	49,750	75	295

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

前連結会計年度において、その他有価証券について8,831千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券について1,743千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年11月30日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	323,732	-	-
合計			323,732	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	782,639	-	-
合計			782,639	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、複数事業主制度の企業年金として厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 年金資産の額(千円)	105,046,335	104,458,243
(2) 年金財政計算上の給付債務の額(千円)	132,729,838	132,612,886
(3) 差引額(1) - (2)(千円)	27,683,502	28,154,642

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
0.73%	0.70%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506,049千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金18,471千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	387,679	406,927
(2) 年金資産(千円)	225,312	240,644
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	162,366	166,282
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	103,571	125,271
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	58,795	41,011
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	58,795	41,011

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
退職給付費用(千円)	97,601	109,032
(1) 勤務費用(千円)	81,312	92,073
(2) 利息費用(千円)	7,637	6,886
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,701	3,953
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,352	14,025

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
2.0%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	38,103千円	47,027千円
連結会社間内部利益消去	15,519	17,208
未払事業税	17,275	42,240
連結子会社未実現為替差額	20,523	19,771
たな卸資産	16,315	18,572
その他	25,011	25,545
計	132,748	170,366
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	18,053	47,816
役員退職慰労引当金	57,440	62,941
退職給付引当金	23,518	14,616
連結子会社資産時価評価差額	182,354	182,354
連結子会社繰越欠損金	27,586	44,599
その他	54,577	26,225
計	363,531	378,552
評価性引当額	209,941	185,208
計	153,589	193,344
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	52,312	43,278
固定資産圧縮積立金	98,238	73,504
計	150,550	116,783
繰延税金資産の純額	3,039	76,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.5	
住民税均等割	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.0%から、平成25年11月期から平成27年11月期までに解消が見込まれる一時差異については38.01%に、これ以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%にそれぞれ変更されます。

この税率の変更により、繰延税金資産が16,104千円減少し、法人税等調整額が7,112千円、その他有価証券評価差額金が5,423千円、土地再評価差額金が22,590千円、固定資産圧縮積立金が8,992千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 インダストリアル・ツール社
事業の内容 機械設備等の自動化等のエンジニアリング全般

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の完全子会社であるマルカ・アメリカは、北米において工作機械と射出成型機を二本柱とした産業機械の販売を行っております。一方、インダストリアル・ツール社は機械設備の自動化などを行うエンジニアリング会社であり、その主要ユーザーはGMなどの自動車関連であります。
マルカ・アメリカがインダストリアル・ツール社の株式を取得することにより、マルカ・アメリカは相対的に層の薄い自動車関連ユーザーの新規取込が期待できること、既存ユーザーの設備自動化の要望に応えることができること、また北米における日系ユーザーの治具及び専用機等の現地調達に対応することで、ユーザーのコストダウンに寄与し短納期受注が見込めるなどインダストリアル・ツール社とのシナジー効果から収益拡大が期待できることからであります。

(3) 企業結合日

平成24年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるマルカ・アメリカがインダストリアル・ツール社の発行済み株式の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合日におけるインダストリアル・ツール社の普通株式の時価 424,440千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

322,514千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法による償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	371,700千円
固定資産	52,874
資産合計	424,574
流動負債	322,649
負債合計	322,649

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響の概算額については、合理的な算定が困難なため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項ありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸用マンション(建設用地を含む。)を有しております。また、大阪府に遊休土地を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,384千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は2,102千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,610千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	749,622	742,610
期中増減額	7,012	545,671
期末残高	742,610	1,288,281
期末時価	531,747	1,005,573

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(4,909千円)、減損損失(2,102千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(432,758千円)、事業用不動産から賃貸等不動産への振替額134,216千円であり、減少額は減価償却費(21,303千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は、次のとおりであります。

産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械：クレーン、アースオーガ、杭打抜機、高所作業車等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,408,663	5,980,965	32,389,628	43,280	32,432,909	-	32,432,909
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,408,663	5,980,965	32,389,628	43,280	32,432,909	-	32,432,909
セグメント利益	1,692,662	119,209	1,811,871	22,034	1,833,906	778,157	1,055,749
セグメント資産	10,643,982	3,643,511	14,287,494	8,344	14,295,838	9,352,592	23,648,431
その他の項目							
減価償却費	18,140	226,730	244,870	-	244,870	18,454	263,325
のれんの償却額	-	15,865	15,865	-	15,865	-	15,865
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,192	111,885	130,077	-	130,077	183,958	314,035

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額 778,157千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額9,352,592千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額18,454千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183,958千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	35,841,961	6,078,264	41,920,225	48,185	41,968,410	-	41,968,410
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	35,841,961	6,078,264	41,920,225	48,185	41,968,410	-	41,968,410
セグメント利益	2,814,982	269,639	3,084,621	21,631	3,106,253	794,406	2,311,847
セグメント資産	13,678,399	3,716,089	17,394,489	11,086	17,405,575	10,769,080	28,174,656
その他の項目							
減価償却費	20,893	110,837	131,730	-	131,730	35,546	167,277
のれんの償却額	-	15,865	15,865	-	15,865	-	15,865
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	559,039	165,578	724,617	-	724,617	270,649	995,267

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額 794,406千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,769,080千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額35,546千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額270,649千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	アジア	その他	合計
16,023,387	6,873,675	3,385,193	6,124,071	26,581	32,432,909

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	タイ	その他アジア	その他	合計
19,444,974	8,463,041	3,185,342	7,119,035	3,618,776	137,241	41,968,410

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去 (注)	連結財務 諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
減損損失	-	-	-	-	-	2,102	2,102

(注) 全社的な資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	-	15,865	15,865	-	15,865	-	15,865
当期末残高	-	31,731	31,731	-	31,731	-	31,731

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	-	15,865	15,865	-	15,865	-	15,865
当期末残高	322,514	15,865	338,380	-	338,380	-	338,380

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

記載すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
1株当たり純資産額（円）	1,349.75	1,486.38
1株当たり当期純利益（円）	74.93	150.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	679,244	1,366,070
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	679,244	1,366,070
期中平均株式数（株）	9,065,507	9,065,363

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	78,600	1.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	44,016	1.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	176,064	1.86	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	80,000	298,680	-	-

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44,016	44,016	44,016	44,016

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,430,206	20,066,204	30,843,764	41,968,410
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	605,782	1,219,704	1,801,392	2,460,054
四半期(当期)純利益金額 (千円)	289,424	619,648	946,813	1,366,070
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	31.93	68.35	104.44	150.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.93	36.43	36.09	46.25

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,588,596	6,309,165
受取手形	1,721,856	2,128,409
売掛金	2 5,322,524	2 6,627,542
電子記録債権	-	88,302
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	348,087	576,128
原材料及び貯蔵品	6,811	5,645
前渡金	700,698	621,028
前払費用	12,171	11,154
繰延税金資産	72,738	104,486
関係会社短期貸付金	257,000	197,000
未収入金	298,289	464,912
未収収益	2,241	2,208
その他	39,482	35,761
貸倒引当金	34,338	29,986
流動資産合計	13,636,159	17,441,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 553,519	1 592,779
減価償却累計額	345,961	238,718
建物(純額)	207,557	354,060
建物附属設備	80,111	96,898
減価償却累計額	59,216	64,274
建物附属設備(純額)	20,895	32,623
構築物	57,324	80,393
減価償却累計額	50,177	55,205
構築物(純額)	7,147	25,187
機械及び装置	8,535	8,535
減価償却累計額	7,535	7,864
機械及び装置(純額)	1,000	670
車両運搬具	17,468	18,051
減価償却累計額	16,386	17,199
車両運搬具(純額)	1,082	851
工具、器具及び備品	94,188	110,245
減価償却累計額	83,089	88,091
工具、器具及び備品(純額)	11,099	22,154
貸与資産	1,055,895	1,009,906
減価償却累計額	911,840	874,911

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
貸与資産(純額)	144,054	134,994
土地	3 2,734,604	3 2,715,659
建設仮勘定	182,602	146,896
有形固定資産合計	3,310,044	3,433,098
無形固定資産		
電話加入権	4,515	4,515
ソフトウェア	10,465	18,286
ソフトウェア仮勘定	38,060	66,962
無形固定資産合計	53,041	89,764
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,187	1,179,486
関係会社株式	960,023	1,281,453
従業員に対する長期貸付金	6,406	4,442
関係会社長期貸付金	149,357	149,357
破産更生債権等	75,460	71,338
長期前払費用	687	5,336
繰延税金資産	-	27,050
長期預金	500,000	500,000
ゴルフ会員権	115,354	85,354
その他	88,664	93,743
貸倒引当金	326,324	301,997
投資その他の資産合計	2,778,816	3,095,565
固定資産合計	6,141,901	6,618,428
資産合計	19,778,061	24,060,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 7,229,411	2 9,351,741
電子記録債務	-	790,745
未払金	22,765	52,215
未払費用	103,102	196,906
未払法人税等	212,000	561,770
前受金	684,668	682,054
前受収益	1,068	858
預り金	107,777	120,902
割賦利益繰延	64,212	55,568
役員賞与引当金	8,300	4,900
流動負債合計	8,433,307	11,817,663
固定負債		
長期預り保証金	31,296	31,689
繰延税金負債	8,527	-

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
退職給付引当金	43,065	41,011
役員退職慰労引当金	138,201	161,676
再評価に係る繰延税金負債	3 207,252	3 184,661
固定負債合計	428,342	419,038
負債合計	8,861,650	12,236,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金	51,513	51,513
資本剰余金合計	1,300,391	1,300,391
利益剰余金		
利益準備金	120,704	120,704
その他利益剰余金		
退職給与積立金	497,327	497,327
固定資産圧縮積立金	147,357	132,737
別途積立金	1,015,070	1,015,070
繰越利益剰余金	6,285,787	7,176,260
利益剰余金合計	8,066,247	8,942,099
自己株式	211,731	211,828
株主資本合計	10,569,323	11,445,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,707	79,363
土地再評価差額金	3 269,380	3 299,043
評価・換算差額等合計	347,088	378,407
純資産合計	10,916,411	11,823,485
負債純資産合計	19,778,061	24,060,187

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	23,970,176	31,629,333
売上原価		
商品期首たな卸高	568,921	354,898
当期商品仕入高	¹ 21,323,145	¹ 28,435,053
合計	21,892,067	28,789,952
商品期末たな卸高	354,898	581,773
商品売上原価	21,537,168	28,208,178
売上総利益	2,433,007	3,421,154
割賦販売未実現利益戻入額	44,109	27,430
割賦販売未実現利益繰入額	31,417	18,786
差引売上総利益	2,445,699	3,429,799
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	² 1,902,697	² 2,040,399
営業利益	543,002	1,389,399
営業外収益		
受取利息	57,895	54,345
受取配当金	11,966	³ 154,433
受取家賃	17,818	18,070
固定資産売却益	67,192	6,855
不動産賃貸料	72,977	62,960
為替差益	-	29,481
雑収入	³ 55,340	³ 63,411
営業外収益合計	283,190	389,557
営業外費用		
支払利息	230	252
為替差損	31,979	-
不動産賃貸費用	20,592	49,999
雑損失	41	-
営業外費用合計	52,844	50,252
経常利益	773,347	1,728,705
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 55	-
投資有価証券売却益	23,492	75
特別利益合計	23,547	75
特別損失		
固定資産売却損	-	1,510
固定資産除却損	-	⁵ 44,097
投資有価証券売却損	-	295
投資有価証券評価損	8,831	-
減損損失	⁶ 2,102	-
特別損失合計	10,934	45,903
税引前当期純利益	785,961	1,682,876
法人税、住民税及び事業税	322,129	705,310
法人税等調整額	50,788	59,469
法人税等合計	372,918	645,840
当期純利益	413,043	1,037,036

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,414,415	1,414,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,248,878	1,248,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金		
当期首残高	51,513	51,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,513	51,513
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	120,704	120,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,704	120,704
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	148,548	147,357
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,190	14,620
当期変動額合計	1,190	14,620
当期末残高	147,357	132,737
退職給与積立金		
当期首残高	497,327	497,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	497,327	497,327
別途積立金		
当期首残高	1,015,070	1,015,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,070	1,015,070

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,998,471	6,285,787
当期変動額		
剰余金の配当	126,917	154,111
固定資産圧縮積立金の取崩	1,190	14,620
土地再評価差額金の取崩	-	7,072
当期純利益	413,043	1,037,036
当期変動額合計	287,316	890,472
当期末残高	6,285,787	7,176,260
利益剰余金合計		
当期首残高	7,780,121	8,066,247
当期変動額		
剰余金の配当	126,917	154,111
当期純利益	413,043	1,037,036
土地再評価差額金の取崩	-	7,072
当期変動額合計	286,125	875,852
当期末残高	8,066,247	8,942,099
自己株式		
当期首残高	211,676	211,731
当期変動額		
自己株式の取得	55	97
当期変動額合計	55	97
当期末残高	211,731	211,828
株主資本合計		
当期首残高	10,283,252	10,569,323
当期変動額		
剰余金の配当	126,917	154,111
当期純利益	413,043	1,037,036
自己株式の取得	55	97
土地再評価差額金の取崩	-	7,072
当期変動額合計	286,070	875,754
当期末残高	10,569,323	11,445,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	103,788	77,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,081	1,655
当期変動額合計	26,081	1,655
当期末残高	77,707	79,363
土地再評価差額金		
当期首残高	269,380	269,380

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	29,663
当期変動額合計	-	29,663
当期末残高	269,380	299,043
評価・換算差額等合計		
当期首残高	373,169	347,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,081	31,319
当期変動額合計	26,081	31,319
当期末残高	347,088	378,407
純資産合計		
当期首残高	10,656,422	10,916,411
当期変動額		
剰余金の配当	126,917	154,111
当期純利益	413,043	1,037,036
自己株式の取得	55	97
土地再評価差額金の取崩	-	7,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,081	31,319
当期変動額合計	259,989	907,073
当期末残高	10,916,411	11,823,485

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 軸受・油圧機器等（産業機械部門）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) その他の商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～47年
構築物	10～20年
貸与資産	6～16年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 延払販売に係る利益の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。

(2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

当社が保有する貸与資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準により一律6年を採用していましたが、過去の使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期に利用可能であることが明らかになったため、当事業年度より、一律6年から6年～16年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金前当期純利益はそれぞれ22,469千円増加しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物	45,271千円	- 千円
土地	765,341	-
計	810,613	-

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
売掛金	583,164千円	1,166,501千円
買掛金	273,103	533,444

3. 事業用土地の再評価に関する注記

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。

- ・再評価を行った年月日...平成12年11月30日

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	858,744千円	879,586千円

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	210,855千円	281,251千円

4. 保証債務

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
当社取引先でリース利用者に対する保証(7件)	107,833千円	当社取引先でリース利用者に対する保証(7件) 76,885千円

当社関係会社の銀行借入金等に対する保証(外貨の円貨換算は、当社の決算日為替相場を適用しております。)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
ジャパンレンタル㈱	80,000千円	マルカ・アメリカ(US\$7,702千)
マルカ・アメリカ(US\$6,912千)	540,074	632,413千円
計	620,074	計 632,413

5. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	396,666千円	928,321千円

6. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額	2,750,000千円	2,750,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,750,000	2,750,000

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
	1,316千円	1,134千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度21%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
従業員給与	793,380千円	855,092千円
役員報酬	122,735	132,972
法定福利費	109,114	117,315
減価償却費	19,281	20,282
退職給付費用	90,246	104,046
役員賞与引当金繰入額	8,300	4,900
役員退職慰労引当金繰入額	22,017	23,475
貸倒引当金繰入額	27,241	25,059

3. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
雑収入	37,800千円	37,982千円
受取配当金	-千円	141,093千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	11千円	-千円
工具、器具及び備品	43	-
計	55	-

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
厚生施設撤去による除却費用	- 千円	44,097千円

6. 当社は、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしており、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
大阪府茨木市	遊休資産	土地	2,102

上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	262,123	99	-	262,222
合計	262,123	99	-	262,222

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	262,222	137	-	262,359
合計	262,222	137	-	262,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15,486	14,583	903
機械装置及び運搬具	3,330	3,330	-
貸与資産	68,923	40,238	28,684
合計	87,739	58,151	29,587

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9,030	9,030	-
貸与資産	68,923	68,923	-
合計	77,953	77,953	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29,587	-
1年超	-	-
合計	29,587	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	8,944	29,587
減価償却費相当額	8,944	29,587

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年内	142,688	162,740
1年超	80,431	402,013
合計	223,120	564,753

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,281百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式960百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	38,103千円	45,440千円
未払事業税	16,016	39,732
貸倒引当金	10,017	6,346
その他	8,600	12,966
計	72,738	104,486
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	68,076	68,071
役員退職慰労引当金	47,853	60,287
退職給付引当金	17,226	14,616
その他	83,456	65,681
計	216,612	208,656
評価性引当額	75,097	64,152
計	141,515	144,503
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	98,238	43,948
固定資産圧縮積立金	51,804	73,504
計	150,043	117,452
繰延税金資産(は負債)の純額	8,527	27,050

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.0	
住民税均等割	1.5	
その他	2.0	しております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年12月1日以後に開始する当事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.0%から、平成25年11月期から平成27年11月期までに解消が見込まれる一時差異については38.01%に、これ以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%にそれぞれ変更されます。

この税率の変更により、繰延税金資産が15,864千円減少し、法人税等調整額が6,872千円、その他有価証券評価差額金が5,376千円、土地再評価差額金が22,590千円、固定資産圧縮積立金が8,992千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,204.17	1,304.25
1株当たり当期純利益(円)	45.56	114.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	413,043	1,037,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,043	1,037,036
期中平均株式数(株)	9,065,507	9,065,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	PT.PAMIND TIGA T	80.000	68,043
		井関農機(株)	304,902.000	62,504
		(株)不二越	210,527.974	59,789
		(株)エクセディ	30,972.913	55,906
		(株)ツガミ	53,520.868	27,295
		(株)りそなホールディングス	66,700.000	23,011
		日本基礎技術(株)	67,900.000	19,894
		ジャパンパイル(株)	54,000.000	18,630
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,850.000	18,039
		(株)森精機製作所	31,103.174	17,728
		ダイハツ工業(株)	10,000.000	14,630
	その他(26銘柄)	495,707.000	90,459	
		計	1,373,263.929	475,934

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	Mizuho Bank, LTD ユーロ円建永久劣後債	100,000	100,226
		マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	200,000	200,000
		マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	100,000	100,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円建社債	300,000	300,000
		計	700,000	700,226

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	合同運用指定金銭信託	-	300,000
		小計	-	300,000
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券(1銘柄)	20	3,326
		小計	20	3,326
		計	20	303,326

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	553,519	207,368	168,108	592,779	238,718	16,982	354,060
建物付属設備	80,111	19,739	2,952	96,898	64,274	6,827	32,623
構築物	57,324	23,068	-	80,393	55,205	5,028	25,187
機械及び装置	8,535	-	-	8,535	7,864	329	670
車両運搬具	17,468	582	-	18,051	17,199	813	851
工具、器具及び備 品	94,188	17,701	1,643	110,245	88,091	6,615	22,154
貸与資産	1,055,895	28,700	74,689	1,009,906	874,911	35,051	134,994
土地	2,734,604	-	18,944	2,715,659	-	-	2,715,659
建設仮勘定	182,602	142,143	177,850	146,896	-	-	146,896
有形固定資産計	4,784,251	439,303	444,189	4,779,365	1,346,267	71,648	3,433,098
無形固定資産							
電話加入権	4,515	-	-	4,515	-	-	4,515
ソフトウェア	19,337	12,381	-	31,718	13,431	4,560	18,286
ソフトウェア 仮勘定	38,060	28,902	-	66,962	-	-	66,962
無形固定資産計	61,912	41,283	-	103,196	13,431	4,560	89,764
長期前払費用	687	5,336	687	5,336	-	-	5,336
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額	207,368千円	賃貸住宅建設(青森)
	減少額	159,326千円	厚生施設除却
貸与資産	増加額	28,700千円	レンタル用建設機械取得
	減少額	74,689千円	レンタル用建設機械売却
建設仮勘定	増加額	142,143千円	賃貸住宅建設(大阪)
	減少額	177,850千円	賃貸住宅建設振替(青森)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	360,663	25,059	3,619	-	331,983
役員賞与引当金	8,300	4,900	8,300	-	4,900
役員退職慰労引当金	138,201	23,475	-	-	161,676

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,096
預金の種類	
当座預金	4,541,269
外貨当座預金	40,576
普通預金	54,615
外貨普通預金	40,667
定期預金	1,580,000
外貨定期預金	50,940
小計	6,308,069
合計	6,309,165

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)都筑製作所	384,949
昭和リース(株)	298,200
三井住友ファイナンス&リース(株)	263,865
東京センチュリーリース(株)	218,400
(株)佐藤千組	108,314
その他	854,680
合計	2,128,409

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	172,136
平成25年1月	470,254
平成25年2月	346,950
平成25年3月	359,685
平成25年4月	189,987
平成25年5月以降	589,394
合計	2,128,409

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MARUKA U.S.A. INC.	670,274
ヤンマー(株)	342,802
TMTマシナリー(株)	238,543
ジャトコ(株)	174,700
川崎重工業(株)	163,555
その他	5,037,666
合計	6,627,542

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
5,322,524	32,532,150	31,227,131	6,627,542	82.5	67.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リョービ(株)	46,919
(株)今仙電機製作所	32,397
(株)岡村製作所	8,985
合計	88,302

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	2,976
平成25年1月	55,139
平成25年2月	15,721
平成25年3月	10,745
平成25年4月	3,719
平成25年5月以降	-
合計	88,302

5) 商品及び製品

品目	金額(千円)
産業機械部門(軸受、油圧機器等)	523,928
建設機械部門(クレーン等)	52,200
合計	576,128

(注) 商品の品目が多岐にわたり表示が困難なため、部門別に表示しております。

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
修理用資材	5,645
合計	5,645

7) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
MARUKA U.S.A. INC.	587,390
ジャパンレンタル㈱	450,995
広州丸嘉貿易有限公司	68,544
上海丸嘉貿易有限公司	50,000
ソノルカエンジニアリング㈱	49,200
その他	75,324
合計	1,281,453

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託口)	2,674,712
(株)りそな銀行(一括支払信託口)	777,230
みずほ信託銀行(株)(一括支払信託口)	709,004
(株)不二越	568,631
コマツ産機(株)	516,194
その他	4,105,967
合計	9,351,741

2) 電子記録債務

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)技研製作所	168,577
(株)タダノ	78,574
(株)セディック	58,692
(株)富士精機販売	55,252
(株)ユーテック	47,609
その他	382,037
合計	790,745

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	830
平成25年1月	163
平成25年2月	13,089
平成25年3月	504,768
平成25年4月	271,754
平成25年5月以降	138
合計	790,745

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.maruka.co.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日時点の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、以下の基準により年1回下記のとおり贈呈いたします。 (1) 優待品及び割当基準株数 100株以上500株未満株主 1,000円相当のグルメセット 500株以上1,000株未満株主 2,000円相当のグルメセット 1,000株以上株主 3,000円相当のグルメギフト券 (2) 贈呈時期 毎年2月を予定

(注)「当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）平成24年2月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月28日）平成24年4月9日近畿財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月9日近畿財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月9日近畿財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）平成24年2月27日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

事業年度（第65期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）平成24年2月29日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議案ごとの議決権行使の結果）に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月26日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルカキカイ株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マルカキカイ株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月26日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。